

平成28年に実施された経済センサス（活動調査）では、千歳市内の民営事業所数は3,157事業所、従業者数は39,568人で、平成26年に行われた経済センサス（基礎調査）と比較すると、事業所数は15事業所の増、従業者数は1,510人の増となりました。

産業別事業所数（構成比）をみると、卸売・小売業が847事業所（26.8%）、宿泊・飲食サービス業が616事業所（19.5%）、生活関連サービス・娯楽業が328事業所（10.4%）と続いています。

また、産業別従業者数（構成比）をみると、卸売・小売業が8,050人（20.3%）、製造業が6,945人（17.6%）、運輸・郵便業が4,735人（12.0%）と続いています。

千歳市における民営事業所の特徴として、一点目は、宿泊・飲食サービス業と運輸・郵便業の割合が高いところにあります。千歳市内の事業所数と従業者数の構成比（括弧内＝北海道内構成比）は、それぞれ宿泊・飲食サービス業が19.5%・12.0%（14.4%・9.8%）、運輸・郵便業が4.5%・12.0%（2.7%・6.1%）であり、ともに北海道内構成比を上回る結果となっています。この理由は、宿泊・飲食サービス業については観光地支笏湖のほか、空港利用者が到着日・出発日の前後泊に利用するホテルなどが多いこと、運輸・郵便業については、新千歳空港を核として、「空・陸・海」が有機的に結びつく立地条件の良さなどが挙げられます。

二点目は、製造業の従業者数の構成比が特に高いところにあります。千歳市内製造業の事業所数・従業者数の構成比（括弧内＝北海道内構成比）は、それぞれ4.6%・17.6%（4.8%・9.0%）となっています。これは、千歳市内には1事業所当たりの従業者数が多い大規模な工場が多く立地しているためです。

また、南千歳駅に隣接する千歳オフィス・アルカディアには、道内最大級のアウトレットモールがあるほか、新千歳空港から至近距離にある千歳美々ワールドは、国内最大級のレンタカー事業所の集積地域となっています。

22 産業別事業所と従業者（民営事業所）

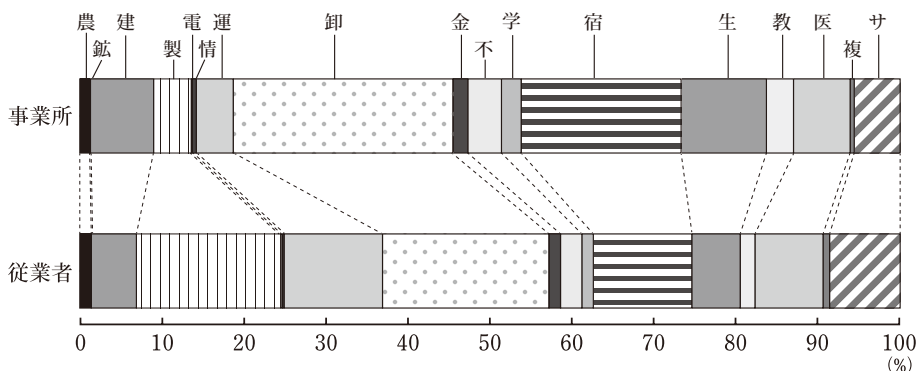
産業分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業	3,157	100.0	39,568	100.0
農・林・漁業	39	1.2	565	1.4
鉱・採石・砂利採取業	2	0.1	7	0.0
建設業	243	7.7	2,196	5.5
製造業	146	4.6	6,945	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	81	0.2
情報通信業	17	0.5	81	0.2
運輸・郵便業	143	4.5	4,735	12.0
卸売・小売業	847	26.8	8,050	20.3
金融・保険業	56	1.8	537	1.4
不動産・物品賃貸業	129	4.1	1,011	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	77	2.4	561	1.4
宿泊・飲食サービス業	616	19.5	4,760	12.0
生活関連サービス・娯楽業	328	10.4	2,328	5.9
教育、学習支援業	103	3.3	726	1.8
医療、福祉	218	6.9	3,292	8.3
複合サービス事業	16	0.5	306	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	175	5.5	3,387	8.6

1 平成28年6月1日調査

2 令和元年度「経済センサス（基礎調査）」から、従来事業所の調査項目が「名称、所在地、活動状況」のみとなったため、以降は「経済センサス（活動調査）」の数値（民営事業所のみ。国・地方公共団体は対象外）を反映

総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

事業所産業別構成比



総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

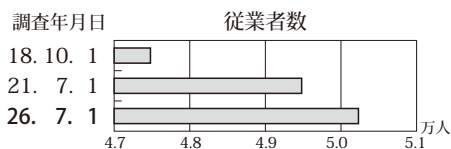
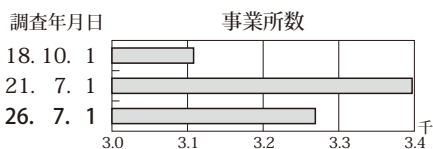
23 事業所と従業者の推移

調査年月日	事業所			従業者		
	事業所数	対前回調査との比較		従業者数	対前回調査との比較	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
(1) 全事業所						
18. 10. 1	3,105	△ 92	△ 2.9	47,487	△ 495	△ 1.0
21. 7. 1	3,394	289	9.3	49,483	1,996	4.2
26. 7. 1	3,269	△ 125	△ 3.7	50,231	748	1.5
(2) 非農林漁業						
18. 10. 1	3,082	△ 88	△ 2.8	47,165	△ 144	△ 0.3
21. 7. 1	3,350	268	8.7	49,036	1,871	4.0
26. 7. 1	3,227	△ 123	△ 3.7	49,792	756	1.5
(3) 民営事業所						
21. 7. 1	3,274	314	10.6	37,138	2,762	8.0
24. 2. 1	3,006	△ 268	△ 8.2	34,957	△ 2,181	△ 5.9
26. 7. 1	3,142	136	4.5	38,058	3,101	8.9
28. 6. 1	3,157	15	0.5	39,568	1,510	4.0

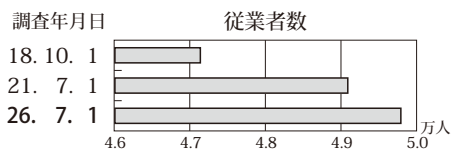
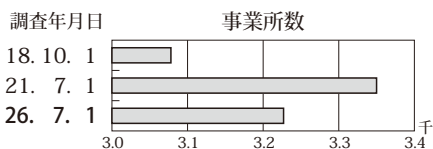
総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

事業所数・従業者数推移

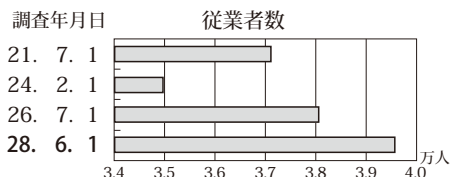
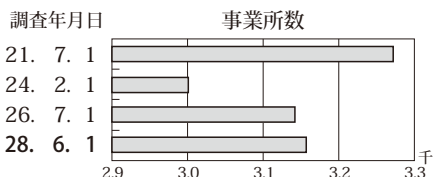
(1) 全事業所



(2) 非農林漁業



(3) 民営事業所



総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

24 産業別・従業者規模別事業所と従業者（民営事業所）

産業分類	民				営			
	総数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	3,157	39,568	1,504	3,342	711	4,674	494	6,744
農・林・漁業	39	565	13	41	11	69	9	110
鉱・採石・砂利採取業	2	7	1	2	1	5	—	—
建設業	243	2,196	105	257	60	401	53	699
製造業	146	6,945	34	79	24	169	26	378
電気・ガス・熱供給・水道業	2	81	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	81	9	19	4	21	3	41
運輸・郵便業	143	4,735	39	98	29	193	25	356
卸売・小売業	847	8,050	369	934	234	1,533	155	2,083
金融・保険業	56	537	23	52	16	103	11	158
不動産・物品賃貸業	129	1,011	67	136	28	193	19	252
学術研究・専門・技術サービス業	77	561	51	116	9	50	12	167
宿泊・飲食サービス業	616	4,760	334	734	130	849	89	1,207
生活関連サービス・娯楽業	328	2,328	229	424	56	387	18	251
教育・学習支援業	103	726	68	106	8	50	12	193
医療・福祉	218	3,292	73	161	62	405	45	623
複合サービス事業	16	306	3	11	11	62	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	175	3,387	86	172	28	184	17	226

20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		派遣従業者のみ 従業者数	産業分類
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
189	4,534	103	3,957	71	4,983	48	11,334	37	全産業
1	21	2	72	2	137	1	115	—	農・林・漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱・採石・砂利採取業
14	307	8	305	2	126	1	101	—	建設業
20	511	14	556	13	1,016	14	4,236	1	製造業
—	—	2	81	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	1	情報通信業
11	246	17	678	11	672	8	2,492	3	運輸・郵便業
44	1,043	13	489	15	1,083	5	885	12	卸売・小売業
2	44	3	112	1	68	—	—	—	金融・保険業
5	125	5	186	—	—	1	119	4	不動産・物品賃貸業
2	54	1	31	2	143	—	—	—	学術研究・専門・技術サービス業
35	837	15	585	7	424	1	124	5	宿泊・飲食サービス業
11	266	4	157	9	649	1	194	—	生活関連サービス・娯楽業
9	227	2	66	1	84	—	—	3	教育・学習支援業
18	433	10	360	5	356	5	954	—	医療・福祉
1	26	—	—	—	—	1	207	—	複合サービス事業
16	394	7	279	3	225	10	1,907	8	サービス業（他に分類されないもの）

1 平成28年6月1日調査

総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

25 経営組織別事業所と従業者

区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総 数	3,285	100.0	—	—
民 営	3,157	96.1	39,568	100.0
個人経営	879	26.8	2,298	5.8
法 人	2,267	69.0	37,219	94.1
・会社	2,038	62.0	33,078	83.6
・会社以外の法人	229	7.0	4,141	10.5
法人でない団体	11	0.3	51	0.1
国・地方公共団体	128	3.9	—	—

1 平成28年6月1日調査

2 国・地方公共団体は、令和2年経済センサス乙調査から（従業者数非公表）
総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

市の花 ツツジ

昭和61(1986)年4月1日制定



(ツツジ科の常緑又は落葉低木)
春から夏にかけて紫・白・紅色などの花が咲きます。

種類が多く、鉢植えや造園用に適し栽培管理もしやすく、家庭での植栽も多く見られます。